

山都町の給与・定員管理等について

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」(平成17年6月21日閣議決定)に基づき、本町における平成21年度及び平成22年4月1日時点の本町職員の給与・定員管理等の情報について次のとおり公表を行います。

平成23年3月

山都町長 甲斐 利幸

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 18,349	千円 13,537,385	千円 355,282	千円 2,544,518	% 18.8	% 18.4

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

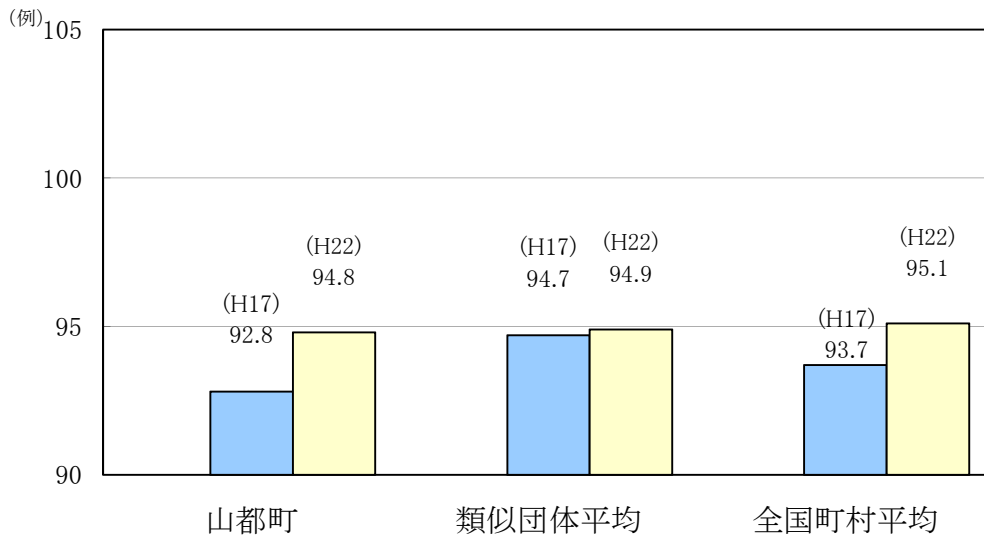
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
21年度	人 292	千円 1,010,192	千円 126,456	千円 412,004	千円 1,548,652	千円 5,304	千円 5,710

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況 (平成22年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山都町	42.6 歳	316,600 円	351,500 円	344,000 円
熊本県	44.1 歳	339,420 円	400,830 円	368,188 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.6 歳	323,745 円	363,579 円	348,099 円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (A) (円)	平均給与月額 (国ベース)
山都町	46.9 歳	47 人	288,900	303,900	302,700
うち調理師	49.2 歳	32 人	302,370	315,261	314,933
熊本県	47.3 歳	425 人	320,016	356,449	338,657
国	49.3 歳	3,955 人	284,514	—	322,291
類似団体	48.1 歳	17 人	289,031	308,371	300,673

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区分		山都町	熊本県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	167,034 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	135,897 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	142,299 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（22年4月1日現在）

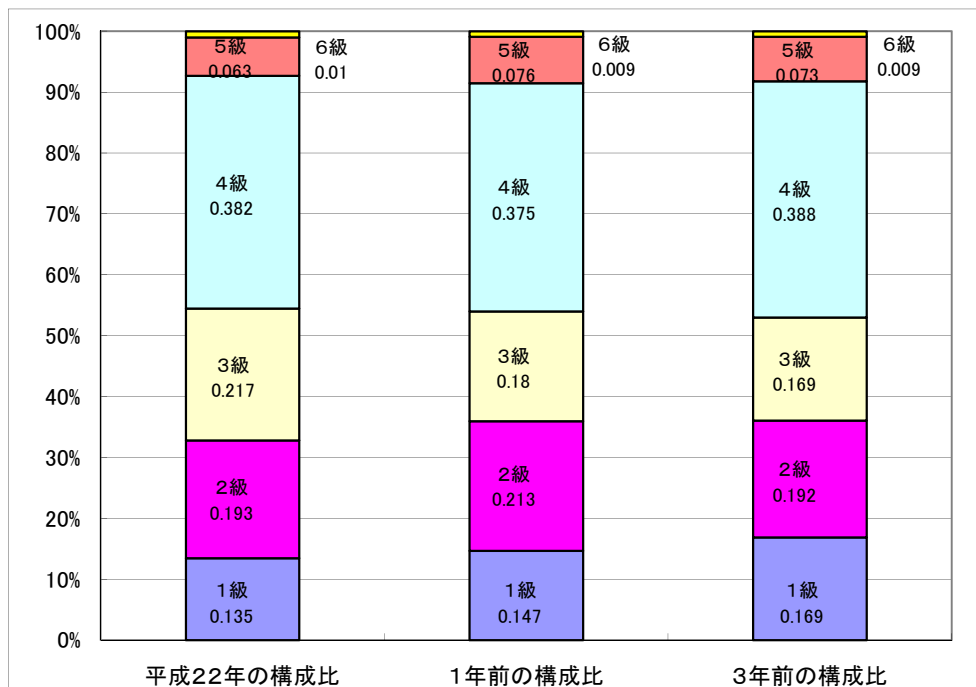
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	241,350 円	291,950 円	361,100 円
	高校卒	205,900 円	252,800 円	309,300 円
技能労務職	高校卒	221,300 円	241,700 円	268,600 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	総務課長の職務 その職務内容等が同程度のもの	2人	1.0%
5級	高度な知識・経験を必要とする業務を行なう課長 その職務内容等が同程度のもの	13人	6.3%
4級	課長、課長補佐、主幹の職務 その職務内容等が同程度のもの	79人	38.2%
3級	係長、主査の職務 その職務内容等が同程度のもの	45人	21.7%
2級	高度な知識経験を必要とする主事、技師の職務 その職務内容等が同程度のもの	40人	19.3%
1級	主事、技師の職務 その職務内容等が同程度のもの	28人	13.5%

- (注) 1 山都町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給へ反映させる勤務成績の実施なし

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

山 都 町	熊 本 県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,432 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,666 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.4 月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.4 月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.4 月分 (1.5)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成22年4月1日現在)

山 都 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(退職時特別昇給	2%~20%加算)		(退職時特別昇給	2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	2,605 千円	21,325 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		* 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		* 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
福岡市	10 %	1 人	10 %

* 個人情報の観点から、対象となる職員が1人の場合はアスタリスク(*)と表記しています。

(4) 特殊勤務手当 (平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	478 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	36,769 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	4.5 %		
手当の種類(手当数)	4 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	臨戸催促・差押え等の滞納整理業務に従事する職員	臨戸催促・差押え等の滞納整理業務	日額 400円
老人ホーム業務手当	老人ホーム職員(事務職除く)	老人ホームの入居者の介助業務	月額 3,500円
用地交渉従事手当	公共用地取得のため地権者等との交渉に従事する職員	困難な用地交渉に従事したとき(同一地権者との交渉3回目から支給)	日額 500円(夜間の場合は800円)
感染症等作業手当	感染症等防疫作業に従事する職員	感染症又は家畜伝染病の防疫作業	日額 400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	21,021 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	78 千円
支給実績(20年度決算)	16,771 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	57 千円

(6) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円、その他 6,500円(配偶者なしの場合 1人目11,000円、満15歳～満22歳の場合5,000円加算)	同	同	36,743 千円	235,532 円
住居手当	(借家)家賃23,000円以下【家賃額-12,000円】家賃23,000円超55,000円以下【(家賃額-23,000円)×0.5+11,000円】家賃55,000円超【27,000円】(持家)所有5年以下【2,500円】	同	同	12,470 千円	218,772 円
通勤手当	(交通用具使用の場合) 2～5km 2,300円 5～10km 6,200円 10～15km 9,800円 15～20km 13,300円 20～25km 16,700円 25～30km 20,000円 30～35km 23,000円 35km～ 25,800円	異	2～5km 2,000円 5～10km 4,000円 10～15km 6,500円 15～20km 8,900円 20～25km 11,300円 25～30km 13,700円 30～35km 16,100円 35～40km 18,500円 40～45km 20,900円 45～50km 21,800円 50～55km 22,700円 55～60km 23,600円 60km～ 24,500円	32,764 千円	133,731 円
管理職手当	総務課長(6級3種) 42,500円 ～ 審議員(4級5種) 19,000円	同	同	7,876 千円	375,048 円

6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	794,800 円	(参考)類似団体における最高/最低額 847,000 円/ 633,000 円	
	副 町 長	596,100 円	679,000 円/ 546,000 円	
報 酬	議 長	316,500 円	340,000 円/ 256,000 円	
	副 議 長	260,600 円	280,000 円/ 210,000 円	
	議 員	237,600 円	250,000 円/ 190,000 円	
期 末 手 当	町 長	(21年度支給割合)		
	副 町 長	2.75 月分		
議 員	議 長	(21年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	2.75 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	在職期間1年につき給料月額×500/100	15,896,000	退職時
備 考	町 長	在職期間1年につき給料月額×290/100	6,914,760	退職時
	副 町 長			

- (注) 1 給料及び報酬の減額措置は行なっていない。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

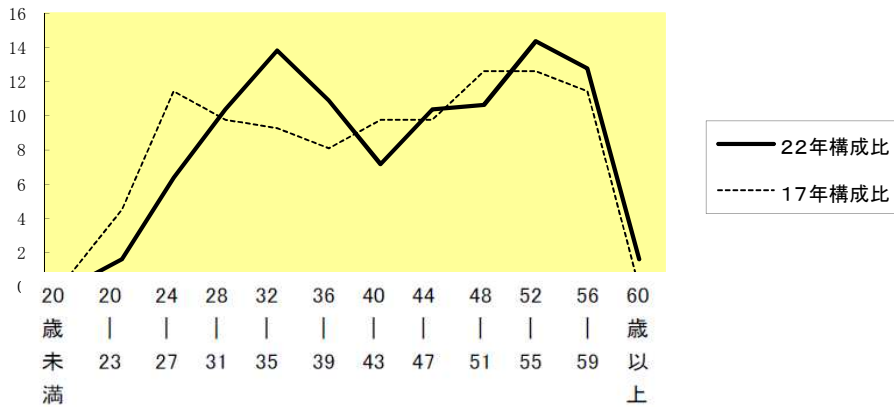
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成22年	平成21年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	
		総務	59	59	0	
		税務	16	16	0	
		民生	77	79	△ 2	業務見直し、保育園の欠員不補充
		衛生	25	25	0	
		農林水産	42	44	△ 2	地籍調査課の減、総合支所業務の見直し
		商工	8	9	△ 1	退職者不補充
		土木(建設)	23	22	1	建設課業務増
	計	252	256	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 138.01 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 85.76 人)	
	教育部門	38	37	1		
小 計	290	293	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 157.95 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 106.77 人)		
公 営 会 企 業 部 等 門	病院	66	69	△ 3	医療技術職の退職者不補充	
	水道	8	8	0		
	その他	13	13	0	業務の見直し	
	小 計	87	90	△ 3		
合 計		377	383	△ 6		
		[424]	[424]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職（教育長を含む）に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	24人	39人	52人	41人	27人	39人	40人	54人	48人	6人	376人

(3) 職員数の推移

部門別	年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政		280	262	260	258	256	252	△ 28	-10.0%
教育		48	45	39	37	37	38	△ 10	-20.8%
普通会計	計	328	307	299	295	293	290	△ 38	-11.6%
公営企業等会計	計	93	95	91	93	90	87	△ 6	-6.5%
総合計		421	402	390	388	383	377	△ 44	-10.5%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数（教育長含む）。

8 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
21年度	81,684	△ 3,748	24,244	29.7	29.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	3	12,024	1,493	4,682	18,199	6,066

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
山 都 町	53.0 歳	418,900 円	606,633 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上記「5職員の手当の状況(1) 期末手当・勤勉手当」と同じ。

イ 退職手当 (22年4月1日現在)

上記「5職員の手当の状況(2) 退職手当」と同じ。ただし、当事業に該当者なし。

ウ 地域手当 (22年4月1日現在)

該当者なし

エ 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

該当者なし

オ 時間外勤務手当

支給実績 (21年度決算)	138 千円
職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	67 千円
支給実績 (20年度決算)	172 千円
職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	86 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (22年4月1日現在)

上記「5職員の手当の状況(6) その他の手当」と同じ。